

# 貸借対照表

平成14年3月31日現在

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>資産の部</b>	千円	<b>負債の部</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>6,872,595</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,035,267</b>
現金及び預金	1,571,988	支払手形	1,402,407
受取手形	789,768	買掛金	4,054,586
売掛金	4,323,208	未払金	13,531
繰延税金資産	74,100	未払税金	166,044
未収入金	158,323	未払費用	214,949
その他の流動資産	3,206	前受金	177,584
貸倒引当金	48,000	預り金	6,162
<b>固定資産</b>	<b>396,267</b>	<b>固定負債</b>	<b>636,056</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,511</b>	退職給付引当金	636,056
建物	1,408	<b>負債合計</b>	<b>6,671,323</b>
工具器具備品	2,103	<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>10,021</b>	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	5,369	<b>法定準備金</b>	<b>25,000</b>
施設利用権	4,651	利益準備金	25,000
<b>投資等</b>	<b>382,734</b>	<b>剰余金</b>	<b>472,539</b>
長期貸付金	23,632	別途積立金	411,000
敷金保証金	50,951	当期末処分利益	61,539
繰延税金資産	263,600	(うち当期利益)	(35,859)
その他の投資	66,349	<b>資本合計</b>	<b>597,539</b>
貸倒引当金(長期)	21,800		
<b>資産合計</b>	<b>7,268,862</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,268,862</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,665 千円  
 2. 親会社短期金銭債権 763,319 千円  
 3. 親会社長期金銭債権 32,818 千円  
 4. 親会社短期金銭債務 2,153,966 千円  
 5. 1株あたり当期利益 17,929円95銭

## (重要な会計方針)

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっています。
- 貸倒引当金(短期)は法人税法の規定に基づき、所要額を計上しています。  
貸倒引当金(長期)はゴルフ会員権を時価評価した際に預託保証金を下回る金額について所要額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。役員分については、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

# 損益計算書

平成13年4月 1日から 円

平成14年3月31日まで

<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
	千円	千円
売上高		13,600,624
売上原価	11,616,295	
販売費及び一般管理費	1,804,303	13,420,598
<b>営業利益</b>		<b>180,025</b>
<b>(営業外損益の部)</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,143	
雑収	820	1,963
<b>営業外費用</b>		
雑損失	7,332	7,332
<b>経常利益</b>		<b>174,656</b>
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
<b>特別損失</b>		
退職給付会計基準変更時差異	78,797	78,797
<b>税引前当期損益</b>		<b>95,859</b>
法人税、住民税及び事業税		197,300
法人税等調整額		137,300
<b>当期損益</b>		<b>35,859</b>
前期繰越利益		25,679
<b>当期末処分利益</b>		<b>61,539</b>

- (注) 1. 親会社に対する売上高 1,504,783 千円  
 2. 親会社からの仕入高 4,340,144 千円  
 3. 親会社との営業取引以外の取引高 99,994 千円